|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－(ロ)－② (注)本様式は、兼業者で指定業種と非指定業種を営み、指定業種と全体の両方の売上高が認定基準を満たす場合に使用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）**令和　　年　　月　　日　駒ヶ根市長 　伊藤 祐三　 様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号等　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主原料である原油及び石油製品（以下「原油等」）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※上の表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載すること（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等の大きい事業が属する業種を、左上の太枠内に記載すること。記１．事業開始年月日（法人設立年月日等）　　　　　　　　　 　　 　 　年　　　月　　　日２．原油等の仕入単価の上昇　（Ｅ／ｅ×100）－100　　　　　 指定業種の上昇率　　　　　　　％Ｅ：原油等の最近１か月間の平均仕入単価（　　　年　　月） 　　　　 　　　　 円　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入単価（ 　　年　　月） 　　　　 円 ３．原油等が売上原価に占める割合 Ｓ／Ｃ×100　指定業種依存率　　　　％、全体依存率　　 　％最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　　　　　　　　 ％Ｃ：最近１か月間の売上原価（　　　年　　月）指定業種売上原価　　　　　　　　　円、全体売上原価　　　　　　　　　　円　Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額指定業種仕入額　　　　　　　　　　円、全体仕入額　　　　　　　　　　　円 ４．製品等価格への転嫁の状況 Ｐ＝（Ａ／Ｂ）－（ａ／ｂ） 指定業種のＰ　　　　　　　　　　　 、全体のＰ　　　　　　　　　　 　　 Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　月～　　　年　　月）指定業種仕入額　 　　 　　　 円、全体仕入額　　　　　　　　　　　円ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　月～　　　年　　月）指定業種仕入額　 　　 　　　 円、全体仕入額　　　　　　　　　　　円Ｂ：最近３か月間の売上高（　　　年　　月～　　　年　　月）指定業種売上高　 　　 　　　 円、全体売上高　　　　　　　　　　　円ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高（　　　年　　月～　　　年　　月）指定業種売上高　 　　 　　　 円、全体売上高　　　　　　　　　　　円 |

(留意事項)

（注１）本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

（注２）認定を受けた日から30日以内に金融機関または信用保証協会に対して、保証の申し込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 商観 ～ 令和　　 年　　 月　　 日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三 |